

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概説

ブラジルは、約1億8千万人の人口を有し、経済的にも一人あたりGNIは2,720ドル、GDPは6,049億ドル（2004年）と世界第14位で、アフリカ諸国の総額よりも大きく、ASEANに匹敵する経済力を有している。

2003年、「変革」を求める国民の声を背景に4度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、中・長期的には「飢餓撲滅計画」（全ての国民が毎日3度の食事をとることができるようにする事業）の推進、また、短期的には、社会保障制度・税制改革、労働法改革等の各種改革の推進を政策目標としている。

外交面では開発途上国のリーダー格としての立場を維持しつつ、国際社会における発言力の強化を目指し、中南米諸国及び途上国との関係緊密化、現実的な通商拡大等の政策を積極的に展開している。

経済面では、輸送機器、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業が発展しており、中南米有数の工業国となっている。農業は、GDPの約7%を占めるにすぎないが、成長率は約5%と高い伸びを示している（アグリビジネス全体ではGDPの34%を占める）。鉱物資源にも恵まれており、鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどが豊富に存在し、水産資源、林産資源も豊富である。特にアマゾン地域の熱帯林は、世界の熱帯林面積の約50%を占めている。

2002年4月末以降、政治不安を発端とした信用問題等により急激なブラジル通貨（レアル）の下落、カントリーリスクの上昇が起こり、金融市場が不安定化した。しかし、ブラジル経済の悪化を防ぐため、2002年9月、IMFは総額約300億ドルの新規融資プログラムを承認、2003年11月の大統領就任以降のルーラ新政権の取組が効を奏し、市場は一定の落ち着きを取り戻した。2004年に入ると活況なコモディティー市場の後押しもあり農産品を始めとして輸出が好調でブラジル経済を牽引し、これに呼応して国内市場の需要も高まっている。

我が国とは、1895年に外交関係を樹立し伝統的に友好関係にある。1908年には日本人の組織的な移住が始まり、世界最大の日系人社会を形成しており（2003年10月時点で約147万人）、2008年には、ブラジル移住100周年を迎える。要人往来も盛んで、2004年9月には小泉総理がブラジルを訪問、2005年5月にはルーラ大統領が日本を訪問した。

他方、1990年の「出入国管理および難民認定法」の改正以降、日系人を中心とする在日ブラジル人が急増し、2004年末時点で約27万人が本邦に在住している。

(2) 国家開発計画

ブラジル政府は03年8月に「多年度計画（2004－2007）」を発表し、その中で、(i)社会的不平等の解消と社会融合、(ii)雇用や所得の増加、(iii)地域格差の是正、(iv)環境に配慮した持続的な経済成長の実現、(v)市民権の拡大、民主主義の強化を大きな目標としている。

ブラジル

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		176.6	148.0
出生時の平均余命 (年)		69	66
G N I	総 額 (百万ドル)	474,415	449,672
	一人あたり (ドル)	2,720	2,800
経済成長率		-0.2	-4.3
経 常 収 支 (百万ドル)		4,016	-3,823
失 業 率 (%)		—	3.7
対外債務残高 (百万ドル)		235,431	119,965
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	83,551.97	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	63,850.68	28,184.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	19,701.29	6,986.00
政府予算規模 (歳入) (百万リアル)		—	2.63
財 政 収 支 (百万リアル)		—	-0.39
債務返済比率 (DSR) (%)		12.0	1.8
財政収支/GDP比 (%)		—	-3.4
債務/GNI比 (%)		54.2	—
債務残高/輸出比 (%)		330.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.5	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		296.0	155.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		8,515	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	254,009.6
	対日輸入 (百万円)	394,781.0
	対日収支 (百万円)	-140,771.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		198 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		211
ブラジルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		69,019
日本に在留するブラジル人数 (人) (2004年12月31日現在)		286,557

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	8.2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1995－2003年)	7
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.4 (2003年)	82
	初等教育就学率 (net、%)	97 (2002/2003年)	86 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	93 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	102 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	33 (2003年)	60
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2003年)	83
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	260 (2000年)	230 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.7 [0.3－1.1] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	91 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	344 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89 (2002年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75 (2002年)	70
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	38.6 (2003年)	18.5
人間開発指数 (HDI)		0.792 (2003年)	0.714

注) [] 内は範囲推計値。

2. ブラジルに対するODAの考え方

(1) ブラジルに対するODAの意義

ブラジルは世界に有数の経済力を持つ一方で、所得格差が世界で最も大きい国の一つである（世界ではシエラレオネに次いで2番目）。

都市部では農村部からの人口流入の増加に伴い、ゴミ処理問題等深刻な都市問題を引き起こしており、一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復も大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性に注目が集まっている。

さらに、アマゾン・セラード等ブラジルの持つ豊富な生態系は他に類を見ないものであり、世界的に貴重な資源でもあるが、農地や牧草地の拡大とともに、これらの環境破壊が急激に進行している。この背景には地域の貧しい小規模零細農家等の存在があり、これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立は困難ながらも達成しなければならない課題として大きく残っている。

他方、我が国との関係においては、ブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在するという背景から、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意味を持っている。1970年代に始まったプロデセル（セラード）事業やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。今後も、ODAを両国間の関係緊密化の重要なツールの一つとして活用していくことが重要である。

(2) ブラジルに対するODAの基本方針

上記(1)の観点及び同国が援助吸収能力が高いことから、中南米地域の最重点国の一つとして積極的に協力を行っている。ブラジルは一般プロジェクト無償卒業国であるため、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。また、ブラジルの相対的な技術水準の高さを活用し、日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP）の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏途上国に対する支援を引き続き行う。

(3) 重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2004年3月のブラジル側との現地レベルの政策協議等の結果、「環境」、「工業」、「農業」、「保健」、「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。

3. ブラジルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のブラジルに対する無償資金協力は1.84億円（交換公文ベース）、技術協力は18.84億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は3,265.60億円、無償資金協力は12.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は940.46億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

リオデジャネイロの観光名所であるグアナバラ湾の環境復元を図る流域下水処理施設整備事業や、サンパウロ市内を流れるチエテ川の氾濫を防ぎ都市交通の円滑化を図る事業等の7つのプロジェクトが実施されている。

現在ブラジルは、財政規律を厳しく管理する財政責任法の施行によって連邦政府のみならず州政府、市政府全てにおいて対外債務の借入が厳しく管理されており、現実的に円借款の新規案件の形成が難しくなっている。よって、案件形成段階から事業化の際の借入の余力等をブラジル連邦政府と共に見極めながら案件を育てていく必要性が増している。

(3) 無償資金協力

過去5年の累計で189件、9.69億円の実績があり、今後も引き続き、基礎教育、保健・医療、貧困救済・所得向上等の分野において、ブラジル政府の取組を支援する形で草の根レベルでブラジル国民への援助を継続していくこととしている。

2005年の5月のルーラ大統領訪日に際し、学校建設等基礎教育に資する支援について重点的に実施することで合意され、16件の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件が実施された。

(4) 技術協力

行政、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において257名の研修者を新たに受け入れ、37名の専門家を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「セラード生態系コリドー保全計画」他を、開発調査として、サンパウロ大都市圏の水瓶である「ビリングス湖流域環境改善計画」、メルコスール域内の物流効率化を目的とした「包装技術改善計画」、ブラジル東北部の主要港湾である「ベセン工業港湾長期計画」の3案件を実施している。

4. 留意点

不毛の地と言われていたセラード地帯で農業が可能であることを実証し、合理的農業開発モデルの確立を目指すパイロット事業としてのプロデセール事業（開発協力事業）が20年以上の歴史を経て2001年3月に終了した。

本事業は我が国とブラジルにおける経済協力の歴史の中でも特筆すべきものであり、本事業によってセラード地帯は不毛の地からブラジル大豆の半分を生産する大豆生産地帯に変貌し、ブラジルは米国に次ぐ世界第2位の大豆生産国へと成長している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	462.86	1.83	47.97
2001年	－	2.13	49.43 (34.55)
2002年	－	2.07	42.04 (30.09)
2003年	216.37	1.82	34.76 (24.35)
2004年	－	1.84	18.84
累 計	3,265.60	12.32	940.46

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	107.37	1.76	60.48	169.61
2001年	60.49	1.24	44.37	106.11
2002年	83.54	2.10	31.97	117.60
2003年	57.01	2.03	33.17	92.21
2004年	12.23	1.90	27.59	41.71
累 計	952.41	12.13	973.61	1,938.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 149.4	ドイツ 47.6	フランス 21.1	英国 11.6	スペイン 5.4	149.4	98.4
2000年	日本 169.6	ドイツ 49.5	フランス 23.7	英国 9.8	スペイン 5.6	169.6	222.5
2001年	日本 106.1	ドイツ 47.0	オランダ 15.2	フランス 14.6	英国 12.1	106.1	156.8
2002年	日本 117.6	ドイツ 31.9	フランス 20.5	英国 16.6	オランダ 14.7	117.6	197.6
2003年	日本 92.2	ドイツ 49.2	フランス 31.0	オランダ 13.5	英国 13.5	92.2	184.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 30.2	UNTA 2.5	UNICEF 1.7	GEF 1.4	UNFPA 1.3	50.4	87.5
2000年	CEC 17.0	UNTA 3.1	UNICEF 1.3	GEF 0.9	UNFPA 0.8	75.3	98.4
2001年	CEC 69.7	GEF 10.0	UNTA 3.8	UNICEF 1.6	UNFPA 1.2	104.8	191.1
2002年	CEC 15.4	UNTA 3.8	GEF 2.7	UNICEF 1.2	UNFPA 0.8	107.1	131.0
2003年	CEC 21.4	UNTA 3.9	GEF 2.0	UNICEF 1.1	UNDP 1.0	80.8	110.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	2,589.37億円 〔内訳は、2004年版の国別データベース〕 ク、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)	2.63億円 〔内訳は、2004年版の国別データベース〕 ク、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)	784.67億円 研修員受入 6,780人 専門家派遣 1,959人 調査団派遣 2,886人 機材供与 14,142.14百万円 協力隊派遣 49人
2000年	462.86億円 (61.23) カーチンガ環境保全計画 (68.86) サンルイス衛生改善計画 (183.62) ジャカレバグア流域環境改善計画 (113.20) 都市衛生施設整備計画 (35.95) 東北伯水資源開発計画	1.83億円 (1.83) 草の根無償 (39件)	47.97億円 研修員受入 306人 専門家派遣 86人 調査団派遣 169人 機材供与 271.35百万円 その他ボランティア等 33人

ブラジル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	2.13億円 (2.13) 草の根無償（43件）	49.43億円 (34.55億円) 研修員受入 520人 (315人) 専門家派遣 84人 (67人) 調査団派遣 119人 (118人) 機材供与 145.25百万円 (145.25百万円) 留学生受入 399人 (その他ボランティア) (43人)
2002年	な し	2.07億円 (0.03) (2.04) 日伯文化連盟に対する日本語教育機材供与 草の根無償（51件）	42.04億円 (30.09億円) 研修員受入 452人 (283人) 専門家派遣 48人 (37人) 調査団派遣 110人 (110人) 機材供与 111.69百万円 (111.69百万円) 留学生受入 385人 (その他ボランティア) (37人)
2003年	216.37億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画 (216.37)	1.82億円 (0.10) (0.03) (1.69) リオデジャネイロ州立大学に対するLL機材供与 マテランジア市役所に対する楽器供与 草の根・人間の安全保障無償（28件）	34.76億円 (24.35億円) 研修員受入 444人 (288人) 専門家派遣 53人 (53人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 100.8百万円 (100.8百万円) 留学生受入 389人 (その他ボランティア) (33人)
2004年	な し	1.84億円 (0.08) (1.76) 草の根文化無償（1件） 草の根・人間の安全保障無償（24件）	18.84億円 257人 37人 49人 146.06百万円 35人 その他ボランティア
2004年度までの累計	3,265.60億円	12.32億円	940.46億円 8,206人 2,238人 3,406人 14,917.28百万円 49人 238人 その他ボランティア

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
産業廃棄物処理技術	93. 8～00. 8
生産性・品質向上	95. 6～00. 5
家族計画・母子保健	96. 4～01. 3
南ブラジル小規模園芸研究計画	96.12～01.11
中小企業鋳造技術向上	97. 3～02. 2
カンピーナス大学臨床研究	97. 4～02. 2
都市交通人材開発センター	98. 8～02. 7
アマゾン森林研究開発（2）	98.10～03. 9
東部アマゾン持続的農業技術開発計画	99. 3～04. 2
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
東北ブラジル健康なまちづくり	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育	04. 1～07. 1
固形廃棄物管理	04. 9～07. 8
地域警察活動	05. 1～08. 1
メルユスール観光振興	05. 1～08. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ベセン工業港湾開発計画調査
メルマスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ピリングス湖流域環境改善計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハンセン病研究所に対する医療機材整備計画
視覚障害者用機材供与計画
視覚障害者リハビリ用クレーン設置及び機材供与計画
サン・ヴィセンテ・デ・パウロ病院改善計画
カンピーナス診療所建設計画
ベルナンプコ・ガン病院整備計画
東北伯巡回医療計画
ジョゼ・セアブラ・レモス州立学校拡充計画
サンパウロ貧困住民支援施設新築計画
州立中等教育学校「日本」における多目的ホール建設計画
全寮制水産学校校舎建設計画
料理人養成教室機材供与計画
職業訓練機材供与計画
マドレ・フリツバク小学校拡充計画
母子家庭支援計画
衣服仕立て機材の拡充計画
ルジアニアにおける孤児院兼託児所改善計画
連邦区消防隊への消防車・救急車供与計画
バストス障害者を支える親と友の協会増築計画
イグアペ孤児院建設計画
ジャルジン・ダス・オリヴェイラ施設の増築計画
ヨハネ・パウロ二世保護院本部建て替え計画
再生用ゴミ選別場の拡充計画
高齢者活動センター建設計画